

# 令和7年度 東京都立日比谷高等学校

## 推薦に基づく選抜

### 小論文

#### 注 意

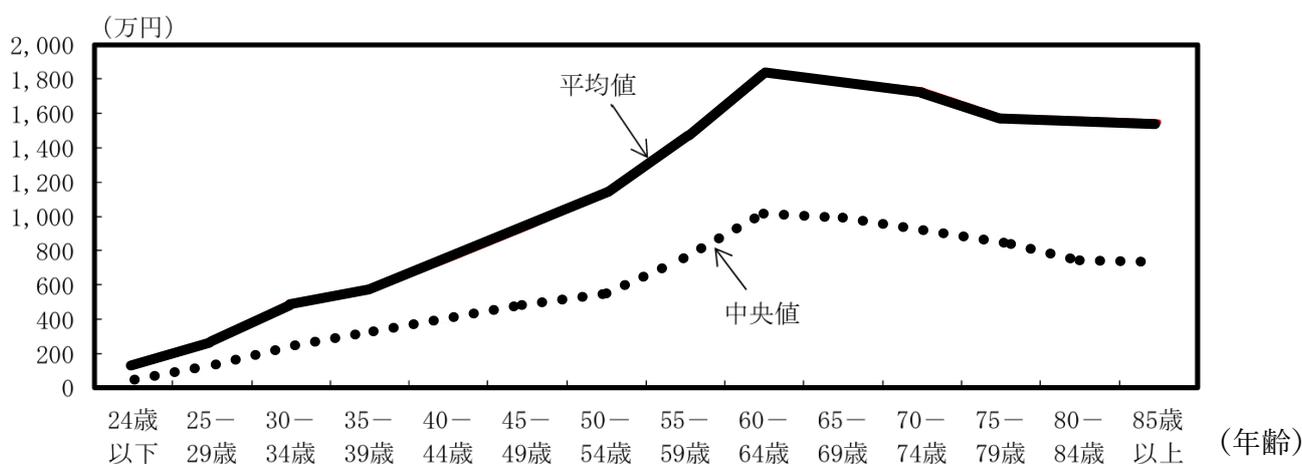
- 1 問題は、**2** ページにわたって印刷してあります。
- 2 検査時間は**50**分で、終わりは**午前9時40**分です。
- 3 声を出して読むはいけません。
- 4 答えは全て解答用紙に明確に記入し、**解答用紙だけを提出**しなさい。
- 5 答えを直すときは、きれいに消してから、新しい答えを書きなさい。
- 6 **受検番号**を解答用紙の決められた欄に記入しなさい。

日本における令和4年末時点の総資産から負債を差し引いた正味資産（国富）は約4,000兆円であり、過去最高を記録した。この国富の約7割に当たる約2,850兆円を有しているのが家計である。家計の資産の主な内訳は、住宅や土地などの住宅関連資産、預金などの金融資産であり、これらの資産で家計の総資産の多くが占められている。また、令和6年7月厚生労働省発表の「令和5年簡易生命表」によると、日本人の平均寿命は、男性81.09歳、女性87.14歳で、死亡年齢の最頻値は、男性88歳、女性92歳となっている。

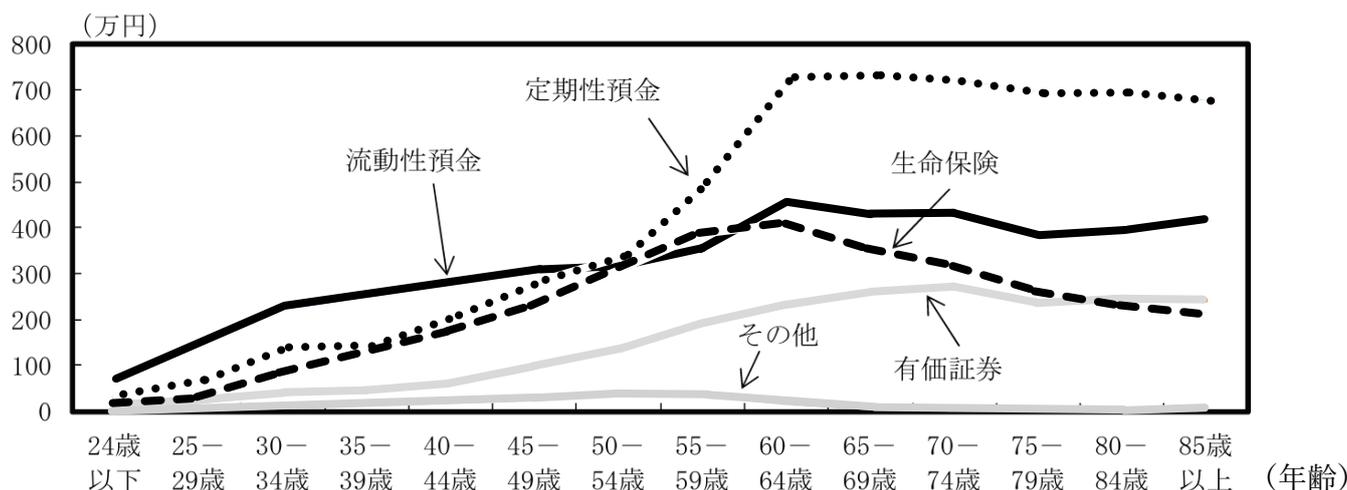
次の問1、問2に答えなさい。

問1 次の【図1】・【図2】及び【表1】から、60歳以上の金融資産の推移について、どのようなことがいえるか。またその理由について述べなさい。（160～200字）

【図1】 年齢階級別の世帯当たり金融資産額（令和元年）



【図2】 資産種類別にみた年齢階級別の世帯当たり金融資産額（平均値、令和元年）



「定期性預金」とは、預け入れ期間（3年、5年、10年など）を決めて利用する預金であり、その期間が終了するまでは基本的に引出しができないが、普通預金に比べて金利が高い。  
 「流動性預金」とは、預け入れ期間の定めがなく出し入れ自由な預金のことである。  
 「有価証券」とは、株式などである。

（【図1】・【図2】は内閣府「令和6年度年次経済財政報告」より引用）

【表1】 金融資産の保有目的（3つまでの複数回答 数値は%）

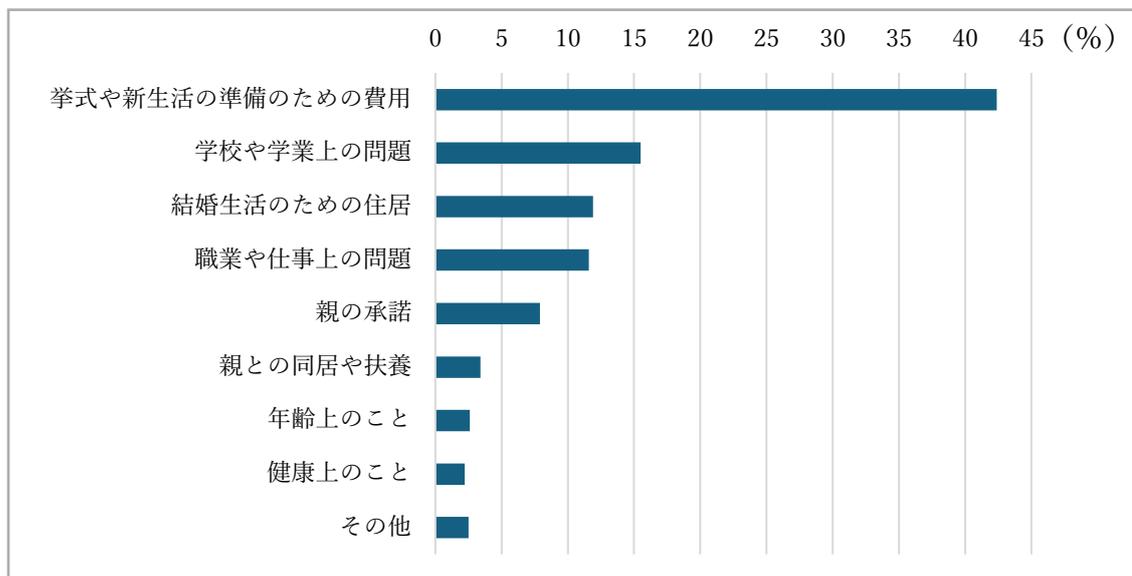
世帯主の年齢別	災害への不備時の	子どもの教育資金	子どもの結婚資金	増住改築の取得の資金は	老後の生活資金	耐久消費財の	旅行、レジャーの	納税資金	子孫に遺す	金融資産を保有しているが、	その他
20歳代	33.3	39.8	6.5	18.5	39.8	11.1	18.5	3.7	5.6	20.4	5.6
30歳代	39.9	52.8	8.8	15.3	49.1	11.9	14.9	2.6	4.1	16.2	4.1
40歳代	40.0	46.5	6.0	9.1	57.9	10.9	15.8	1.8	2.7	14.4	3.9
50歳代	43.7	19.4	4.6	8.3	70.5	10.6	18.4	3.2	5.2	15.1	4.8
60歳代	52.8	2.9	3.5	5.8	77.8	15.4	23.0	2.7	10.0	13.6	3.3
70歳代	60.6	1.7	1.3	4.7	76.5	13.1	23.0	1.9	13.7	15.7	3.9

（金融広報中央委員会「令和5年家計の金融行動に関する世論調査」より作成）

問2 相続税の申告からみた被相続人（財産を残す側、故人）の年齢構成は、高齢化の進展に伴い、80歳以上の割合が平成元年の4割弱から、30年後の令和元年には7割超と大きく高まっている。80歳以上の被相続人の相続人は、配偶者の場合は近い年齢に、また子の年齢は50歳以上が多いと想定され、より年齢の高い高齢者から50歳以上の高年齢の層に遺産の多くが引き継がれている形となる。令和6年度年次経済財政報告によると、令和4年の相続人の年齢構成をみると、相続人の8割が50歳以上となっており、結果として若年層への資産移転が進まず、高年齢の層に金融資産が偏る姿となっている。

日本の人口は平成20年以来減少傾向にあり、少子化対策は重要な課題である。少子化の背景には、結婚・妊娠・出産・育児等の各段階において様々な要因が考えられる。【表1】と【図3】を参考にして、高年齢の層が保有する資産を若い世代に移転させるためにはどのような施策が考えられるか、あなたの考えを述べなさい。（400～450字）

【図3】 一年以内に結婚するとした場合の、結婚を妨げる要因（18歳～34歳までの未婚者対象）



（令和5年8月国立社会保障・人口問題研究所 第16回出生動向基本調査結果報告書より作成）